障害者納付金勘定	業務費及び一般管理費による支出	0	障害者職業能力開発勘定	業務収入	499,806
	人件費支出	0	職業能力開発勘定	業務収入	120,636,870
障害者職業能力開発勘定	業務費及び一般管理費による支出	0	宿舎等勘定	業務収入	285,245,939
	人件費支出	0			
職業能力開発勘定	業務費及び一般管理費による支出	278,912,546			
	人件費支出	6,333,393			
宿舎等勘定	業務費及び一般管理費による支出	72,857,621			
	人件費支出	47,779,249			
合　　計		407,618,649	合　　計		407,618,649

17．関連公益法人等に関する事項

①労働関係法人厚生年金基金

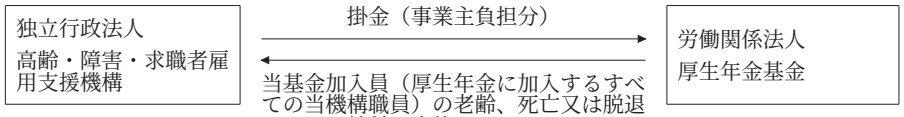
⑴　関連公益法人等の概要

法人の名称	業 務 の 概 要	当法人との関係	役員の氏名（当法人での最終職名（注１））
労働関係法人厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和59年から加入している。	浅野　賢司 池澤　　茂 細川　和彦 西澤　忠登 調所　廣之 村木　太郎（理事長代理） 木塚　欽也（総務部長） 田中　敏博（総務部次長） 杉谷　清人（群馬職業訓練支援センター所長） 大野　靖昭 塚田　和彦 山口　文男 猪田　　洋 田浦伊津子 垣本　　忠※（山梨職業訓練支援センター） 松尾　雅之※（三重職業訓練支援センター） 山之口義幸※（山口職業訓練支援センター） 南木　道生

〔注１〕　当法人での最終職名は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構及び日本障害者雇用促進協会においてのものを含む。

〔注２〕　※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



⑵　関連公益法人等の財務状況

（単位：円）

関連公益法人等名	資　　産	負　　債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人厚生年金基金	166,018,121,670	179,698,802,061	△ 13,680,680,391	11,907,046,746	14,122,911,700	△ 2,215,864,954

〔注１〕　上記金額は、平成22年４月１日～平成23年３月31日までの期間の金額である。

〔注２〕　資産及び負債については、年金経理の「純資産」及び「資産及び負債の数理的評価」並びに業務経理の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理の「経常収支」及び「特別収支」並びに業務経理の額をそれぞれ計上している。